

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村田 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	182,687	179,567	724,762
経常利益(百万円)	15,200	18,195	56,307
四半期(当期)純利益(百万円)	7,894	10,419	25,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,464	11,320	27,781
純資産額(百万円)	372,177	398,856	389,802
総資産額(百万円)	3,870,218	3,706,741	3,721,136
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	88.15	116.35	287.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	88.08	116.17	287.28
自己資本比率(%)	9.2	10.3	10.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

営業面では、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比8.1%減少の2,817億円となりました。

取引種類別契約実行高では、賃貸取引が前年同期比10.3%減少の1,112億円（うちファイナンス・リース取引903億円、オペレーティング・リース取引208億円）、割賦販売取引が前年同期比1.4%増加の105億円、貸付取引が前年同期比6.8%減少の1,552億円、その他の取引が、前年同期比16.6%減少の46億円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比1.7%減少の1,795億円となりました。引き続き低利安定調達を実施したことや、貸倒関連費用が減少したこと等により、営業利益は前年同期比12.1%増加の166億円、経常利益は前年同期比19.7%増加の181億円、四半期純利益は前年同期比32.0%増加の104億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間では、再リースを除くオペレーティング・リース取引については、アセットファイナンス事業に含めることとしております。前年同期比は、当第1四半期連結累計期間の基準に合わせ組替えた前第1四半期連結累計期間の数値と比較したものであります。

（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比8.0%増加の2,387億円となりました。売上高は、前年同期比4.4%減少の1,439億円となりましたが、低利安定的な資金調達の実施や、同事業における貸倒関連費用が減少したこと等により、セグメント利益は前年同期比16.5%増加の121億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比49.7%減少の430億円となりました。売上高は、前年同期比11.0%増加の356億円となりましたが、同事業における貸倒関連費用が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期比1.4%減少の60億円となりました。

円高の影響や、電力不足の長期化への懸念等、外部環境は予断を許しません。引き続き経営管理体制を強化しつつ、事業金融分野におけるサービスの高度化と機能充実を図ってまいります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比143億円減少して3兆7,067億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比90億円増加の3,988億円、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント上昇して10.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	89,583	-	33,196	-	33,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,555,710	8,955,571	-
単元未満株式	普通株式 806	-	-
発行済株式総数	89,583,416	-	-
総株主の議決権	-	8,955,571	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	26,900	-	26,900	0.03
計	-	26,900	-	26,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,401	34,903
割賦債権	280,522	267,458
リース債権及びリース投資資産	1,194,685	1,187,262
営業貸付金	1,108,653	1,121,056
その他の営業貸付債権	66,007	66,913
賃貸料等未収入金	17,431	16,104
有価証券	75,193	94,542
商品	14,425	13,275
その他の流動資産	52,397	66,949
貸倒引当金	30,022	29,547
流動資産合計	2,820,696	2,838,919
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	478,724	482,224
賃貸資産前渡金	1,644	1,634
賃貸資産合計	480,368	483,858
社用資産	12,862	12,639
有形固定資産合計	493,230	496,498
無形固定資産		
賃貸資産	162	142
その他の無形固定資産		
のれん	43,416	42,687
その他	12,678	12,331
その他の無形固定資産合計	56,095	55,018
無形固定資産合計	56,258	55,161
投資その他の資産		
投資有価証券	264,746	236,278
破産更生債権等	40,921	37,000
その他	54,618	53,331
貸倒引当金	9,335	10,448
投資その他の資産合計	350,951	316,161
固定資産合計	900,440	867,821
資産合計	3,721,136	3,706,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,002	74,092
短期借入金	598,452	576,118
1年内償還予定の社債	112,600	191,800
1年内返済予定の長期借入金	212,787	215,055
コマーシャル・ペーパー	866,000	876,800
債権流動化に伴う支払債務	45,714	50,860
未払法人税等	13,495	6,369
割賦未実現利益	38,375	36,655
賞与引当金	2,365	1,221
役員賞与引当金	27	46
賃貸資産保守引当金	206	212
その他の流動負債	100,905	97,179
流動負債合計	2,073,934	2,126,411
固定負債		
社債	266,400	196,194
長期借入金	803,285	808,919
債権流動化に伴う長期支払債務	56,229	46,622
退職給付引当金	2,757	2,787
役員退職慰労引当金	164	134
債務保証損失引当金	8	7
負ののれん	401	395
その他の固定負債	128,151	126,413
固定負債合計	1,257,399	1,181,473
負債合計	3,331,334	3,307,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	177,603	185,784
自己株式	74	74
株主資本合計	377,514	385,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,609
繰延ヘッジ損益	1,228	1,123
為替換算調整勘定	4,056	3,847
その他の包括利益累計額合計	3,779	3,362
新株予約権	343	343
少数株主持分	15,724	16,179
純資産合計	389,802	398,856
負債純資産合計	3,721,136	3,706,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	182,687	179,567
売上原価	153,124	149,372
売上総利益	29,563	30,194
販売費及び一般管理費	14,691	13,519
営業利益	14,871	16,675
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	542	596
持分法による投資利益	-	723
その他	665	892
営業外収益合計	1,214	2,218
営業外費用		
支払利息	602	545
持分法による投資損失	103	-
その他	179	153
営業外費用合計	884	698
経常利益	15,200	18,195
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48
償却債権取立益	436	-
特別利益合計	436	48
特別損失		
投資有価証券評価損	508	462
投資有価証券売却損	12	1
在外子会社清算損失引当金繰入額	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	-
特別損失合計	921	464
税金等調整前四半期純利益	14,716	17,780
法人税等	6,407	6,896
少数株主損益調整前四半期純利益	8,308	10,883
少数株主利益	414	463
四半期純利益	7,894	10,419

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,308	10,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	103
繰延ヘッジ損益	66	103
為替換算調整勘定	153	229
持分法適用会社に対する持分相当額	71	0
その他の包括利益合計	844	437
四半期包括利益	7,464	11,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,016	10,836
少数株主に係る四半期包括利益	448	483

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
保証債務		保証債務	
銀行借入金に対する保証債務等		銀行借入金に対する保証債務等	
従業員(住宅資金)	189百万円	従業員(住宅資金)	187百万円
Odebrecht Drilling Services LLC	1,279百万円	Odebrecht Drilling Services LLC	1,193百万円
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,215百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,367百万円
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円
その他の個人及び法人 143件	6,047百万円	その他の個人及び法人 139件	5,832百万円
合計	9,884百万円	合計	9,733百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
賃貸資産減価償却費	17,080百万円	賃貸資産減価償却費	18,933百万円
社用資産減価償却費	890百万円	社用資産減価償却費	1,035百万円
のれんの償却額	748百万円	のれんの償却額	729百万円
負ののれんの償却額	6百万円	負ののれんの償却額	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,635	10,051	182,687	-	182,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	18	43	43	-
計	172,660	10,069	182,730	43	182,687
セグメント利益	11,514	5,052	16,567	1,696	14,871

(注)1. セグメント利益の調整額 1,696百万円には、全社費用1,696百万円が含まれております。全社費用は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,950	35,617	179,567	-	179,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	47	58	58	-
計	143,961	35,664	179,626	58	179,567
セグメント利益	12,120	6,076	18,196	1,521	16,675

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、顧客のクレジットに依拠した取引として、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当該取引がリース資産のキャッシュ・フローに依拠した取引でもあり、これを適切に評価・管理することにより取引の拡大を図っていることから、前連結会計年度より、再リースを除くオペレーティング・リース取引については、アセットファイナンス事業に含めることとしております。当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,593	32,094	182,687	-	182,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	18	43	43	-
計	150,618	32,112	182,730	43	182,687
セグメント利益	10,402	6,165	16,567	1,696	14,871

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円15銭	116円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,894	10,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,894	10,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円08銭	116円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月16日開催の取締役会において、第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	2,238百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月8日

(注)平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。